

平成30年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の制度概要及び活用状況

(1) 地方創生拠点整備交付金

【平成29年度事業】

① 交付金の概要

- ・ 未来への投資に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

900億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費162,270千円(3事業)

【平成30年度事業】

① 交付金の概要

- ・ 「生産性革命」等に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 「生産性革命」等につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

600億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費129,496千円(4事業)

(2) 地方創生推進交付金

① 交付金の概要

- ・ 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための交付金を平成28年度に創設。
- ・ 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。

② 交付金予算額、補助率

1,000億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費546,978千円(11事業)

2 効果検証

実施した18事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧
- ・効果検証対象事業実施結果一覧

各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧

1. 地方創生拠点整備交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	①	和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	②	和歌山県データ利活用推進センター(仮称)整備		
	③	龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商用開発・生産振興等拠点整備		
	④	わかやまものづくり生産性革命推進拠点整備		
	⑤	ウメ新品種育成管理施設拠点整備		
	⑥	ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備		
	⑦	生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備		

2. 地方創生推進交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	⑧	新産業創出(ローカルイノベーション)	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	⑨	プロフェッショナル人材戦略拠点		
	⑩	わかやま若者定着促進プロジェクト	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人
	⑪	和歌山版女性・高齢者の活躍支援		
	⑫	わかやまジビエ利活用による新産業創出	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	⑬	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進【広域連携】		
	⑭	地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト		
⑮	農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進【広域連携】			
観光振興	⑯	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人
	⑰	わかやま歴史旅発信		
移住定住	⑱	わかやま地域の賑わい再生プロジェクト		

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
①	【H29事業】 和歌山発もの づくりイノベーション拠点整備	120,371	1	主な対象となる4分野(食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械)の製造品出荷額の増加 (平成27年度(平成26年実績) 857.024百万円)	857,424	百万円	令和2年10月	地方創生に効果があった【暫定】	・実績値は現時点では不明(1年後に判明) ・好景気の影響により、主な対象となる4分野の製造品出荷額は増加している。 (参考) 平成29年度(平成27年実績) 897,522百万円 平成30年度(平成28年実績) 937,557百万円	事業の継続	・引き続き、「ものづくりイノベーション拠点」としての情報発信を行い、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進していく。
			2	県工業技術センターの手数料収入(受託試験・受託研究・機器貸付)の増加 (平成27年度 57,379千円)	58,335	千円	53,133	地方創生に効果があった	・整備を行った「フードプロセッシングラボ」及び「レザー&テキスタイルラボ」の手数料収入は増加した。 (参考) 機器貸付2,177千円(平成30年度実績)	事業の継続	
			3	主な対象となる4分野における県工業技術センターの利用事業者数の増加(平成27年度 219事業者)	229	事業者	228	地方創生に効果があった	・機器利用等の啓発セミナーを開催したことにより、ラボの認知度が高まった。	事業の継続	
②	【H29事業】 和歌山県データ活用推進センター整備	26,806	1	本県における就業者一人あたりの労働生産性 (平成27年度 804万円)	814	万円	令和3年3月	地方創生に効果があった【暫定】	・中小企業等がデータを利活用することで、企業の収益性が向上することを普及・啓発するためのセミナーを開催した。	事業の継続	・引き続き、SNS情報や医療・健康などのデータを収集し、複数のデータを連携させた高度な分析・研究を実施し、日本のデータ利活用拠点を目指していく。
			2	県内中小企業等におけるデータを積極的に利活用するための設備投資件数(平成27年度 0件)	4	件	4	地方創生に相当程度効果があった		事業の継続	
			3	県データ利活用推進センター職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数(平成27年度 0人)	30	人	160	地方創生に相当程度効果があった	・データ利活用の意識向上に繋がるよう、和歌山工業高等専門学校において、データサイエンス講座を開催したところ、想定以上のデータ利活用に関心のある学生が受講した。	事業の継続	
③	【H29事業】 龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商品開発・生産振興等拠点整備	15,093	1	新たなブランド地鶏開発商品の田辺地域での販売額 (平成27年度 0千円)	0	千円	0	地方創生に効果があった	・「熊野地鶏」を基にした新たな「紀州龍神地鶏」の開発を行うため、龍神地鶏と商用種2種の交雑種の卵用、肉用性能評価を行い、いずれの交雑種も産卵率が研究目標値を上回るなど、新たな地鶏品種の開発につながるデータが得られた。	事業の継続	・「紀州龍神地鶏」の開発に向け、肉用性能評価を引き続き行い、産卵性や増体性等の能力向上を図っていく。
			2	新たなブランド地鶏素雛の養鶏農家への販売額 (平成27年度 0千円)	0	千円	0				
			3	新たなブランド地鶏を生産する新規経営体数 (平成27年度 0経営体)	0	経営体	0				

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果		(5) 今後の事業について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針
④	【H30事業】 和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備	49,353	1	IPラボを活用し自動化・省力化を導入した企業の労働生産性の増加額の和(1人当たり100万円増加/5年後)	0	万円/人	・平成30年度は、和歌山県工業技術センターにおいて、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・中小企業の多くが持っている「人手不足」という課題を解決する手段として、IoT、AI技術を導入した生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取組を強力に推し進め、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。
			2	IPラボの利用により企業が実際に自動化・省力化システムを導入した件数(10件/5年後)	0	件			
			3	IPラボを活用した企業の自動化・省力化への取組件数(35件/5年後)	0	件			
⑤	【H30事業】 ウメ新品種育成管理施設拠点整備	23,791	1	育成した新品種を導入した経営体数(60経営体/5年後)	0	経営体	・平成30年度は、和歌山県果樹試験場うめ研究所において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・気候変動に強い新品種や梅干し以外の新たな加工品の需要が見込める品種を育成することで、ウメ生産農家の所得向上や、機能性に特化した加工品を開発することにより新たな需要を創出し、加工産業を含めたウメ産地全体の更なる飛躍を目指す。
			2	育成した新品種の苗木販売本数(600本/5年後)	0	本			
			3	ウメ新品種登録申請(2品種/5年後)	0	品種			
⑥	【H30事業】 ゲノミック評価による熊野牛改良増殖研究拠点整備	19,467	1	県内受精卵移植に占めるゲノミック評価選抜雌牛由来受精卵の比率(80%/5年後)	0	%	・平成30年度は、和歌山県畜産試験場において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・ゲノミック評価を活用した優良雌牛の選抜と受精卵移植による優良子牛の生産・配布を拡大し、生産農家へ哺育や育成技術を普及・指導することで、生産農家の所得向上と地域の活性化、また後継者や新規就農者の確保に繋げる。
			2	高能力雌子牛の農家配付頭数(5頭増加/5年後)	0	頭			
⑦	【H30事業】 生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備	36,885	1	施設利用者一人の1日あたりの原木生産量伸び率(18%/5年後)	0	%	・平成30年度は、和歌山県農林大学校林業研修部において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・高度な安全技術と効率的生産技術を有する林業従事者を育成することで、紀州材の生産拡大や新規就業者の確保に繋げる。
			2	施設利用者の休業4日以上労働災害減少件数(8件/5年後)	0	件			
			3	指導者(現場班長クラス)育成数(24人/5年後)	0	人			

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑧	新産業創出 (ローカルイノ ベーション)	20,377	1	開業率 (平成28年度 4.67%)	4.96	%	3.42	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:4.51% 開業率【全国】平成30年度:4.41% 〔前年度比1.14%減〕	事業の継続	・引き続き、支援チームとのマッチングを実施し、創業者のハンズオン支援を行う。
			2	産学官連携による共同研究の件数 (平成28年度 3件)	6	件	5	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:4件	事業の継続	・コア技術等の研究成果を積極的に公開しつつ、産学官連携による共同研究に取り組んでいく。
			3	和歌山県eコマース研究会加入者数 (平成28年度 156者)	320	者	254	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:207者	事業の継続	・EC市場の拡大が予測される中で、国内外での競争力強化・売上拡大を図るため、県内事業者の新規参入を引き続き促進する。
⑨	プロフェッショナル人材戦略拠点	30,607		プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数(平成28年度 140件)	100	件	110	地方創生に 相当程度効果があった (参考) 平成29年度:114件	事業の継続	・特に県南部の企業訪問等を積極的に行い、更なる支援企業の発掘に取り組むとともに、企業へのアプローチを強化していく。
				県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(平成28年度 19件)	10	件	13	地方創生に 相当程度効果があった (参考) 平成29年度:26件	事業の継続	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑩	わかやま若者 定着促進プロ ジェクト	58,812	1	高校生の県内就職率 (平成27年度 76.4%)	82.0	%	77.9	地方創生に 効果があっ た	・少子高齢化により若手の人材確保を行う企業 が増えたことで、高校生への求人が全国的に増 加する中、庁内関係部局が連携し、高校への働 きかけを強化した結果、県内就職率が向上した。 (参考) 平成28年度:75.0% 平成29年度:75.1%	事業の継続	・県内企業や和歌山で働く魅力の情報発 信、学生と企業の出会いの場の創出などを 通じて高校生の県内就職と大学生等のU ターン就職を促進することで、和歌山への新 たな人の流れを創造する。
			2	高卒3年以内の離職率 (平成27年度(平成24年3 月卒業) 44.6%)	30.6	%	令和4 年10 月	地方創生に 効果があっ た 【暫定】	・実績値は現時点では不明(3年後に判明) ・ミスマッチが原因の離職者が多いため、関係機 関が連携し、応募前企業ガイダンス実施や「和歌 山就職ガイド」作成により、ミスマッチを防ぐ。 (参考) 平成28年度:41.4%(平成25年3月卒業) 平成29年度:45.7%(平成26年3月卒業) 平成30年度:43.1%(平成27年3月卒業)		
			3	大学生等のUターン就職率 (平成27年度 41%)	45	%	37	地方創生に 効果があっ た	・本県出身学生への県内企業情報の発信や学生 と企業の出会いの場の創出に加え、SNSを活用 した情報発信等の取組を行った。 (参考) 平成28年度:43% 平成29年度:41%		
⑪	和歌山版女 性・高齢者の 活躍支援	43,680	1	女性の就職率 (平成27年度 40.0%)	41.5	%	41.1	地方創生に 効果があっ た	・女性の再就職を支援するため、再就職支援セ ミナーを県内7箇所で開催するとともに、合同企業 説明会を県内4箇所で開催したが、新規求職申 込件数及び就職件数が減少傾向となっている。 (参考) 平成28年度:42.2% 平成29年度:41.9%	事業の継続	・就活サイクルプロジェクトの中で、新規求職 者申込件数及び就職件数の増加を図るた め、幅広い層への周知啓発に取り組んでい く。
			2	テレワーク就職者数 (平成28年度 20名)	40	名	43	地方創生に 相当程度効 果があっ た	・参加者にとってより身近な先輩ワーカーとの交 流を行うテレワークフェアに176名が参加、テレ ワークに必要な基礎的なスキルを養成する 研修会に49名が参加した。 (参考) 平成29年度:31名	事業の継続	・引き続き、女性・高齢者・障害のある方の 就労拡大と活躍推進を図るため、テレワーク という働き方の普及、テレワーカーの就労拡 大・就労継続の支援に取り組んでいく。
			3	「わかやま元気シニア生き がいバンク」活用件数 (平成28年度 0件)	50	件	189	地方創生に 相当程度効 果があっ た	・小学校や福祉施設を訪問し、事業説明及び要 望調査を行い、バンク登録者とのマッチングを積 極的に行った。 (参考) 平成29年度:34件	事業の継続	・引き続き、福祉施設や幼稚園などを訪問 し、事業説明及び要望を聞き取り、わかやま 元気シニア生きがいバンクの利用拡大を 図っていく。

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑫	わかやまジビエ利活用による新産業創出	41,822	1	わかやまジビエ販売額 (平成27年度 2,099万円)	4,000	万円	3,662	地方創生に効果があった (参考) 平成28年度:2,771万円 平成29年度:3,035万円	追加等更に発展させる	・新たに、県外、特に首都圏をターゲットにしたメディアでの情報発信の強化を図るとともに、量販店における試食品の提供等を実施し、一般家庭での消費拡大を推進する。
⑬	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進 ー広域連携(3団体)	9,663	1	関係地域の新規就農者数 (平成28年度 11人)	17	人	25	地方創生に相当程度効果があった (参考) 平成29年度:19人	事業の継続	・引き続き、梅の観光的価値や文化的価値の情報発信等を強化し、梅産業全体のグローバル展開を図っていく。
			2	関係地域のニホンミツバチの飼養数 (平成28年度 486群)	536	群	87	地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:515群	事業の継続	
			3	関係地域の訪日外国人宿泊客数 (平成28年 81,809人)	101,809	人	78,805	地方創生に効果があった (参考) 平成29年度:78,996人	事業の継続	
⑭	地方創生に資するスマート化プロジェクト	18,861	1	IoT等導入に係る専門家チームの派遣を受けた企業における労働生産性の増加額の和 (平成29年度 0万円/人)	150	万円/人	0	地方創生に効果があった ・県内企業のIoT等の活用に関する機運を醸成するセミナーを開催し、66名が参加した。 ・県内企業6社へ延べ18名の専門家派遣により、企業における労働生産性の増加を見込めるような投資は確認できなかったが、IoT等導入にかかる課題の整理や具体的な提案ができた。	事業の継続	・引き続き、セミナー等での事業の認知度を高める取組を行うとともに、県内企業に専門家を派遣し、企業が抱える課題に対応した解決策を提示することで、企業の意識改革を図り、生産性向上や製品・サービスの高付加価値化を推進する。
			2	IoT等導入に係る専門家チーム派遣社数 (平成29年度 0社)	15	社	6	地方創生に効果があった	事業の継続	
			3	企業連携型プログラミング教育による人材育成数 (平成29年度 0人)	80	人	223	地方創生に相当程度効果があった ・想定を超える中学校・高校のパソコンクラブから派遣希望があり、県内企業ICT企業の専門家を派遣をした。	事業の継続	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑮	農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進-広域連携(2団体)	18,086	1	新設事業所の従業者数等 (平成29年度 84人)	102	人	98	地方創生に効果があった	・田辺市内での新規事業所の開設や増設により、従業者数が増加した。 ・平成31年2月25日に新たな企業誘致拠点「秋津野グリーンオフィス」が完成し、既に2社の進出が決定した。	事業の継続	・引き続き、首都圏で、下記による企業誘致活動を行い、都市から地方への新たな人の流れを創出する。 ①IT企業誘致フォーラムの開催 ②立地環境の良さを体験してもらうために、IT企業の開発合宿等を誘致し、企業進出に繋げる。	
			2	企業立地促進奨励金指定事業所数 (平成29年度 4事業所)	5	事業所	5	地方創生に相当程度効果があった		事業の継続		
			3	秋津野における交流人口 (平成29年度 63,758人)	66,308	人	69,330	地方創生に相当程度効果があった		・「秋津野ガルテン」の農家レストランや宿泊施設を活用した都市と農村地域の交流に取り組んだ結果増加した。		事業の継続
⑯	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	45,779	1	自然公園利用者数 (平成27年度 2,516万人)	2,476	万人	2,532	地方創生に相当程度効果があった	・日本ジオパークに認定された平成26年8月以降、ジオパークガイドの養成やジオツアーの開催、ジオパークフェスタによるPR等に取り組んだ。 (参考) 平成28年度:2,629万人 平成29年度:2,514万人	追加等更に 発展させる	・7月に完成する「南紀熊野ジオパークセンター」の運営や、誘客の促進のための「串本町内周遊バス」の運行、ジオパークガイドの養成、外国人の受け入れサービスの高度化などに積極的に取り組み、南紀熊野ジオパークを活用した「しごと」創生やユネスコ世界ジオパークの認定を目指す。	
			2	ジオパークガイド数 (平成27年度 94人)	120	人	104	地方創生に効果があった				・「エリア拡大講座」や「スキルアップ講座」を実施し、ジオパークガイドの質を高める取組を行った。 (参考) 平成28年度:114人 平成29年度:105人
			3	南紀白浜空港利用者数 (平成27年度 127千人)	122	千人	163	地方創生に相当程度効果があった				・首都圏からの誘客活動を積極的に行った。 (参考) 平成28年度:119千人 平成29年度:132千人

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H31.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑪	わかやま歴史 旅発信	141,387	1	日帰り観光客数 (平成28年 2,962万人)	2,877	万人	2,921	地方創生に 相当程度効 果があった (参考) 平成29年度:2,859万人	追加等更に 発展させる	・本事業について、新たな取組を行い、広く PRし、より一層周遊促進を図り、県内での滞 在時間の延長及び消費が促進するよう取り 組んでいく。
			2	外国人宿泊客数 (平成28年 50万人)	69	万人	48	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:48万人	事業の継続	・メディアを通じた継続的な誘客対策に加 え、インスタグラムやSNS等による戦略的な 情報発信に取り組んでいく。
			3	サイクルステーション認定 数(平成28年 68箇所)	268	箇所	243	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:183箇所	事業の継続	・引き続き、サイクリストの受入環境充実の ため、県内各施設に協力を呼びかけていく。
⑫	わかやま地域 の賑わい再生 プロジェクト	117,904	1	移住世帯数 (平成28年度 114世帯)	679	世帯	158	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:150世帯	追加等更に 発展させる	・これまでの事業に加え、地域が求める人材 の公募受入に対する支援に取り組んでいく。
			2	継業マッチング数 (平成28年度 0件)	1	件	1	地方創生に 相当程度効 果があった (参考) 平成29年度:2件	事業の継続	・関係機関と連携し、チラシ等で周知を行 い、継業を望む事業者の登録を増やすとと もに、移住者に対しては、相談会やHP等での 事業の周知を図り、継業マッチングの増加に 取り組んでいく。
			3	ワーケーション体験招へ い者数 (平成28年度 0件)	20	人	17	地方創生に 効果があっ た (参考) 平成29年度:17件	事業の継続	・ワーケーションを加速するため、引き続き、 積極的な情報発信・PRを行っていく。